

個人投資家向け オンライン会社説明会



2018年8月

三井物産株式会社 IR部

証券コード：8031

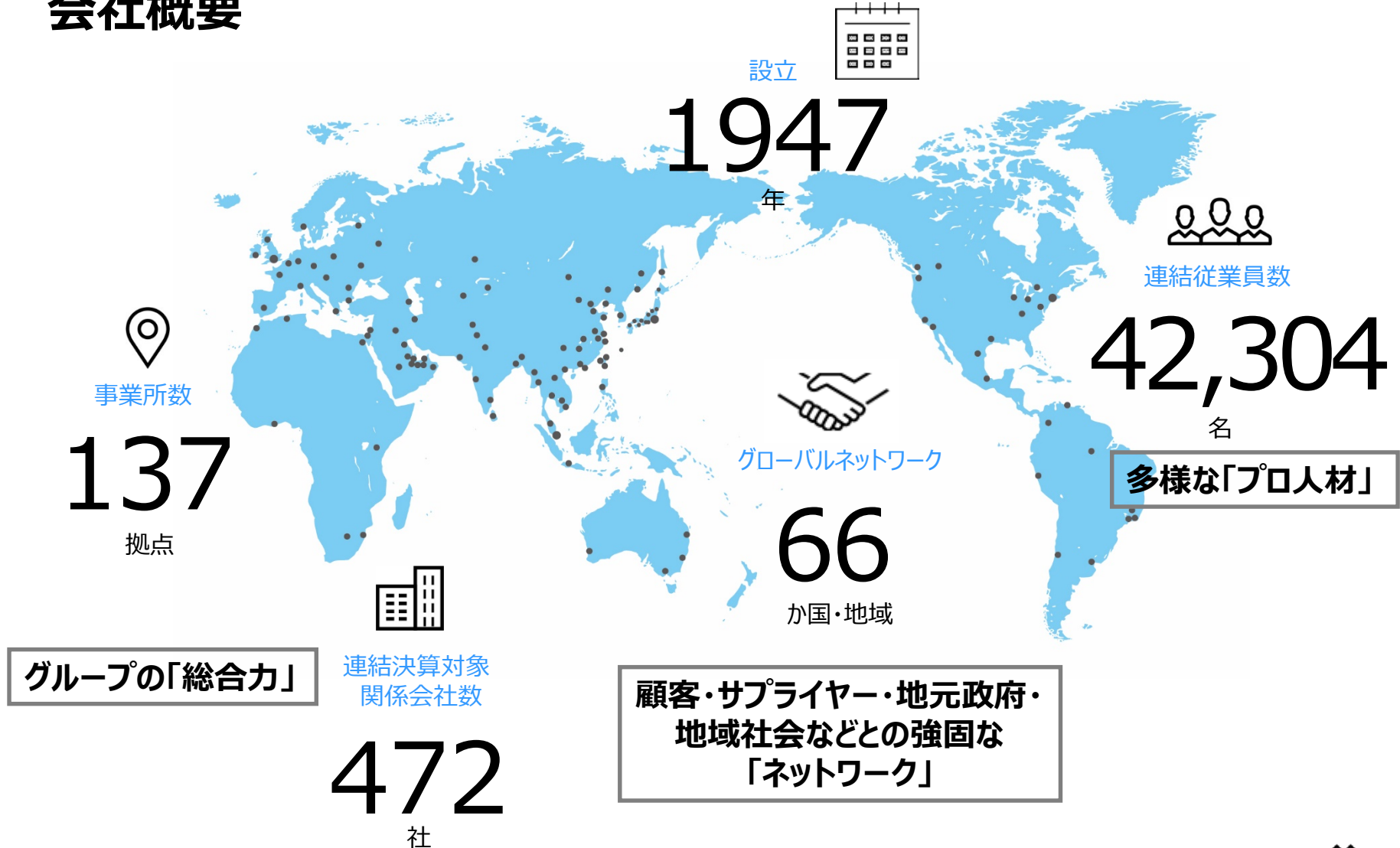
目次

1. 会社概要 と ビジネスモデル	3
2. 中期経営計画 と 成長戦略	9
3. 2019年3月期 第1四半期業績...	15
4. 株主還元方針	17
※ 補足資料	20

1. 会社概要 と ビジネスモデル

会社概要

(2018年3月31日現在)



会社概要

(2018年3月期実績)

収益

4.9 兆円

総資産

11.3 兆円

株主資本 ※1

4.0 兆円

当期利益 ※2



4,185 億円

基礎営業キャッシュ・フロー ※3



6,665 億円

IFRS基準

※1：親会社の所有者に帰属する持分

※2：親会社の所有者に帰属

※3：基礎営業CF=[営業活動によるキャッシュ・フロー]－[営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フロー]



MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM



ROBECOSAM
Sustainability Award
Silver Class 2017



MITSUI & CO.

商品別事業分野

鉄鋼製品



インフラ鋼材、自動車部品、
エネルギー鋼材 他

金属資源



鉄鉱石、石炭、銅、ニッケル、
環境リサイクル 他

機械・インフラ



電力、海洋エネルギー、ガス
配給、水、物流・社会インフラ、
自動車、交通、船舶、他

化学品



石油化学・無機・合成樹脂原料・
製品、農業資材、飼料添加物、
化学品タンクターミナル 他

エネルギー



石油、天然ガス、LNG、石油製
品、環境・次世代エネルギー 他

生活産業



食料、繊維、生活資材、
不動産、ヘルスケア、アウトソー
シングサービス 他

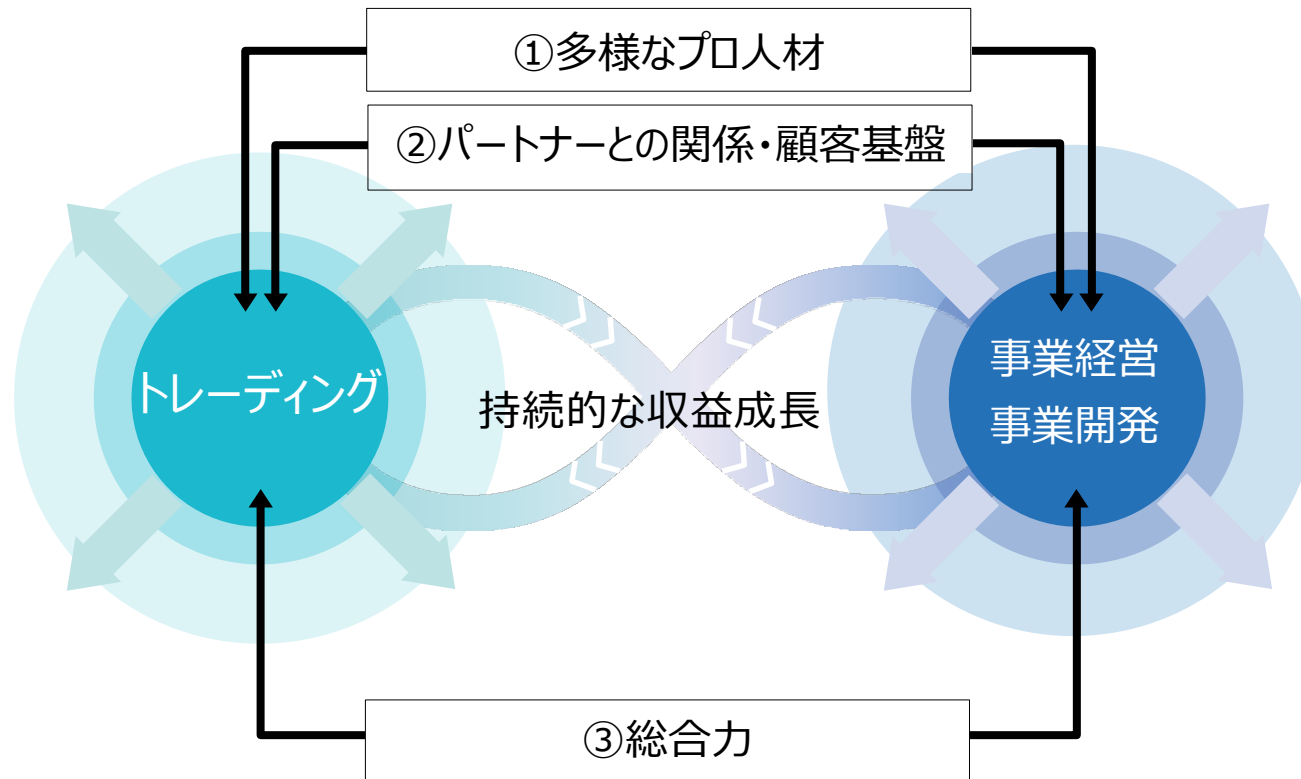
次世代・機能推進



アセットマネジメント、リース、保険、
ベンチャー投資、デリバティブ、物流
センター、情報システム 他

ビジネスモデル（トレーディングと事業経営の両輪で成長する）

- トレーディングを通じて培ったネットワークから生まれる事業投資
- 事業経営における価値向上プロセスを通じ、トレーディングやネットワークを拡大
- 多様なプロ人材が、総合力を発揮しながら、持続的成長を実現

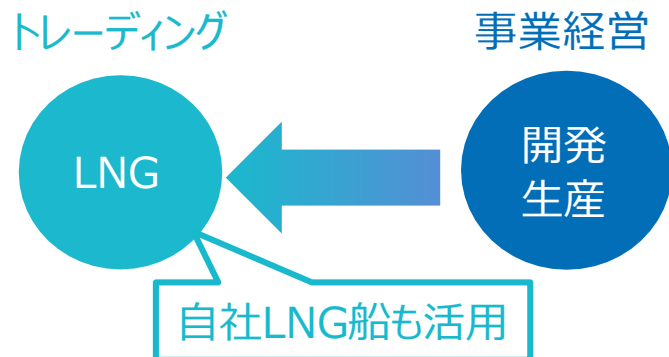


ビジネスモデル創出の事例



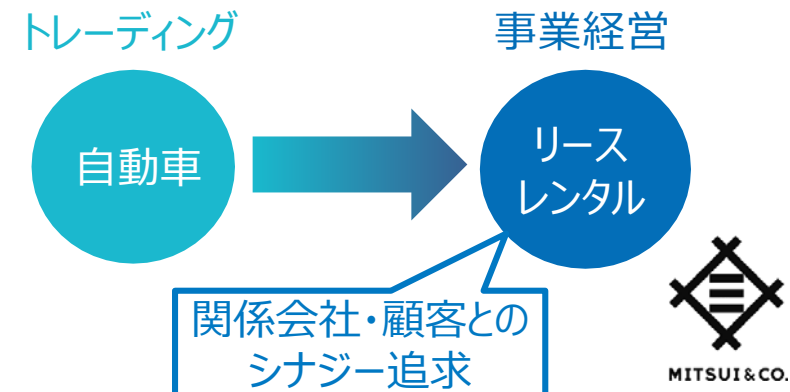
米国Cameron LNGプロジェクト

- 2019年の生産開始に向け、現在液化設備を建設中。
- 生産開始後は、年間400万トンのLNGを、自社LNG船7隻を活用し、グローバルに販売予定。



米国トラックリース・レンタル&ロジスティクス事業

- 東南アジア・米州を中心に海外向けのトレーディングに始まり、自動車製造・組立、卸売、小売事業を展開。
- 2001年の自動車ディーラー会社Penske Automotive Group 社への出資参画を経て、信頼関係が結実し、2015年に同グループ傘下のトラックリース・レンタルやロジスティクスを営むPenske Truck Leasing社へ参画。



2. 中期経営計画 と 成長戦略

中期経営計画（定量計画サマリー）

- 2017年5月に公表、2018年3月期～2020年3月期の3年間にわたる計画
- 4つの重点施策*1を着実に推進することで、定量目標の達成を目指す
- 2020年3月期には当社史上最高益を更新する計画

当期利益

4,400億円
(2020年3月期)

3,061億円
(2017年3月期)

基礎営業キャッシュ・フロー*2

6,300億円
(2020年3月期)

4,948億円
(2017年3月期)

ROE

10%
(2020年3月期)

8.6%
(2017年3月期)

*1 補足資料に詳細説明資料あり（22ページ）

*2 営業活動に係るキャッシュ・フロー - 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー

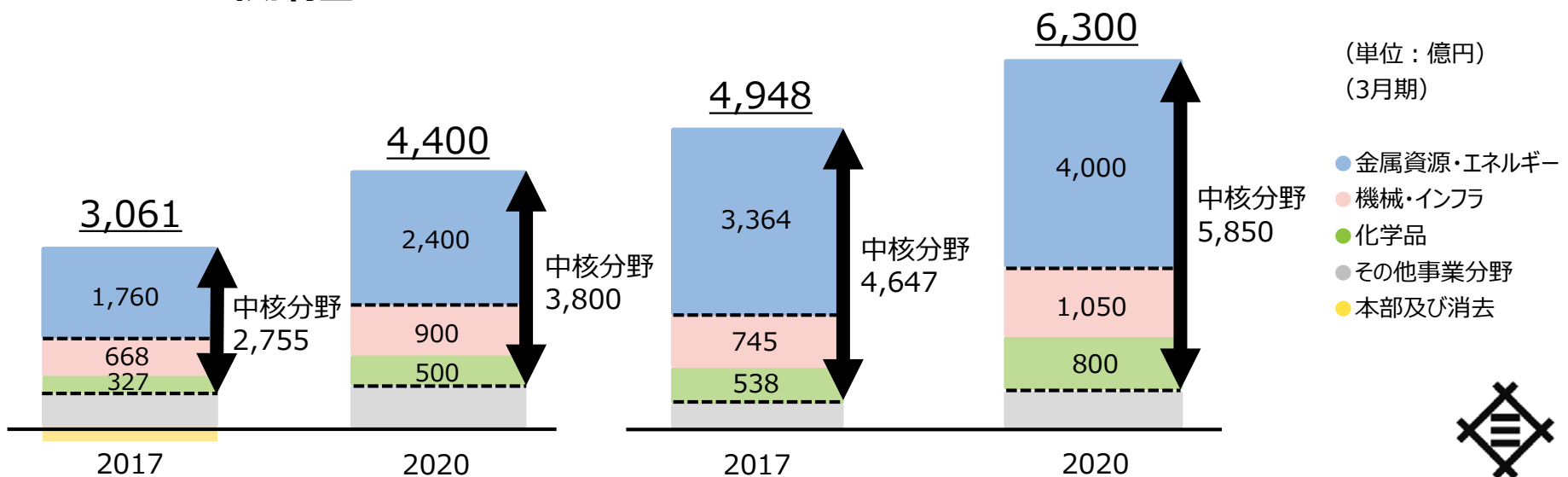
当社強みである中核分野

- 金属資源・エネルギー、機械・インフラ、化学品の3分野
- 当期利益・基礎営業キャッシュ・フローは全体の約90%
- 当社の強みの上に資産を積み増すボルトオン投資を継続

	金属資源・エネルギー	機械・インフラ	化学品
主な事業	鉄鉱石 石油・ガス	電力、海洋エネルギー、 ガス配給、自動車、 船舶、鉄道	飼料添加物・農業資材、 機能性素材、タンクターミナル、 化学品製造・トレーディング

当期利益

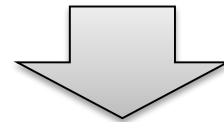
基礎営業キャッシュ・フロー



新たな成長分野の確立

- 中期的な外部環境・社会的課題を見据えた4つの成長分野
- 当社が強みを持つ領域
- ダイナミックな経営資源の配分

	1	2	3	4
	モビリティ	ヘルスケア	ニュートリション・アグリカルチャー	リテール・サービス
取組み内容	自動車部品素材の軽量化や高強度化 貨物輸送や旅客鉄道における複合的サービスの提供	病院群や医療機器メーカーを核としたヘルスケアエコシステムの構築	食料の増産や食の高付加価値ニーズへの対応	消費者ニーズに対応する、デジタル／ロジスティクス／金融機能を駆使した、次世代型事業育成
事業例	■ Penske Truck Leasing社 (トラックリースレンタル事業) ■ Gestamp社 (自動車プレス部品メーカー)	■ IHH社 (アジア最大病院グループ) ■ パナソニックヘルスケア社 (医療機器メーカー)(*)	■ Novus社 (飼料添加物事業) ■ Ventura社 (油脂製品事業)	■ 国内流通事業会社 (コンビニ物流事業) ■ QVCジャパン (テレビショッピング事業)



次の収益の柱を確立



映像：成長分野における事例 1（ヘルスケア）

- 世界各国・各地域で医療ニーズが拡大
- 病院と周辺事業を有機的に統合する独自の医療インフラを整備し、ビジネスと社会貢献を両立



～当社が描く次世代医療インフラのかたち～



※映像中のパナソニックヘルスケア社は
現在のPHC社

MITSUI & CO.

成長分野における事例 2 (モビリティ)

■ モビリティ(移動手段)のEV化が加速

STEP 1

プレミアムEV・EVバス製造事業



プレミアムEVやEVバスの完成車製造事業に参入。
出資を通じ、EV設計開発能力及びコア部品量産能力を獲得。

STEP 2

電池関連事業



EV完成車の製造で培った技術、業界ネットワークを活用し、EV化に不可欠な電池関連事業にも参画。

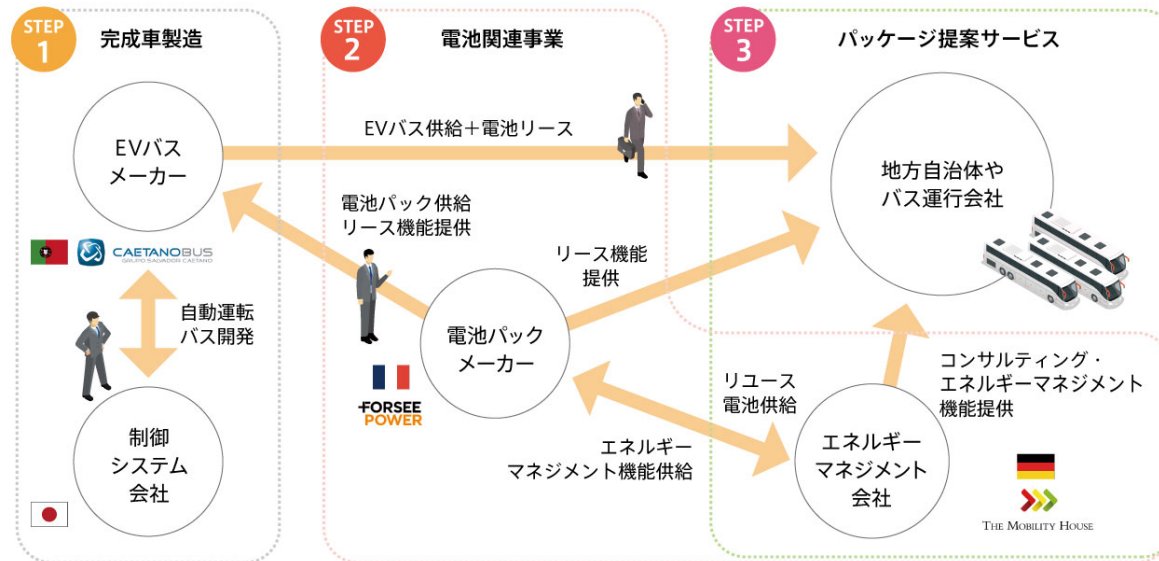
STEP 3

サービス事業



エネルギーマネジメント会社に参画。
EV向けの電池リースや、エネルギーマネジメントなどを含めたパッケージサービス提供を目指す。

■ 複数の事業会社を有機的に結びつけ、当社独自のビジネスモデルを創出



➡ 三井物産の「つなげる」力で目指すEVインフラ

3. 2019年3月期 第1四半期業績

経営成績サマリー

順調なスタート

- 非資源分野の四半期利益は600億円超（資源分野：非資源分野≒50：50）
- 金属資源・エネルギー堅調
- 成長分野の確立に向け、着実に案件を積み上げ

（単位：億円）

	2018年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	増減	2019年3月期 事業計画	進捗率
当期/四半期利益	1,108	1,184	+76	4,200	28%
基礎営業キャッシュ・フロー ^{*1}	1,554	1,545	▲9	5,700	27%
フリー・キャッシュ・フロー ^{*2}	1,368	471^{*3}	▲897	—	—

*1. 営業活動に係るキャッシュ・フロー（19/3期1Q: 1,346億円）－ 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー（19/3期1Q: ▲199億円）

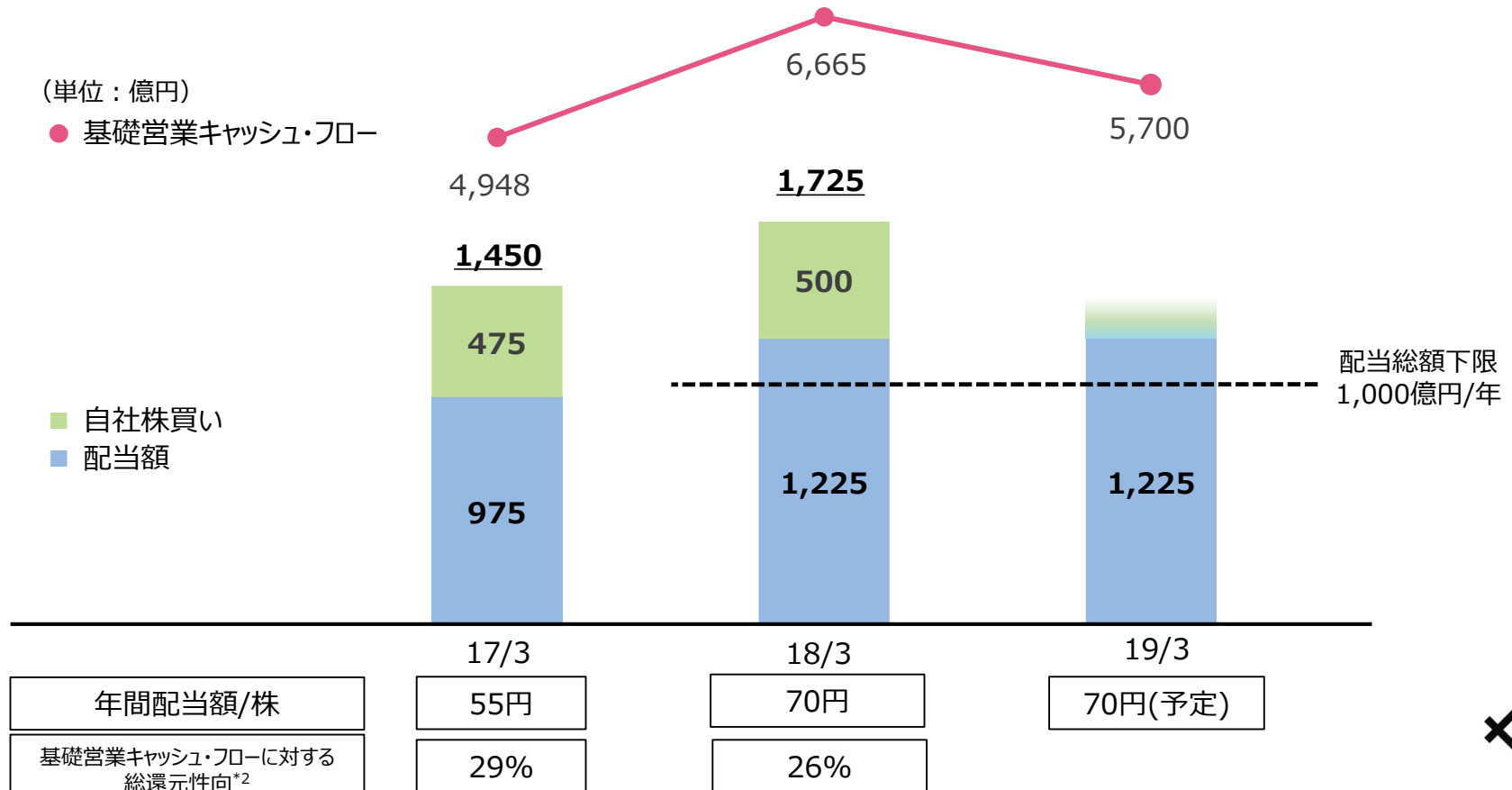
*2. 運転資本及び定期預金の増減の影響を除外したフリー・キャッシュ・フロー

*3. 19/3期より、従来運転資本と認識していた一部のリース取引に係るキャッシュ・フローを会計上投資キャッシュ・フローとして認識するも、当該要素（キャッシュ・イン297億円、キャッシュ・アウト171億円）は除外して計算

4. 株主還元方針

株主還元方針

- 配当総額下限1,000億円(≒約57円/株) *1
- 2019年3月期は70円を予定するも、業績の向上を通じた配当金額の継続的増加を目指す
- 追加株主還元については、将来のキャッシュ・フロー動向に一定の目途がついた段階で検討



結果にこだわることは私達の信念。

中期経営計画における

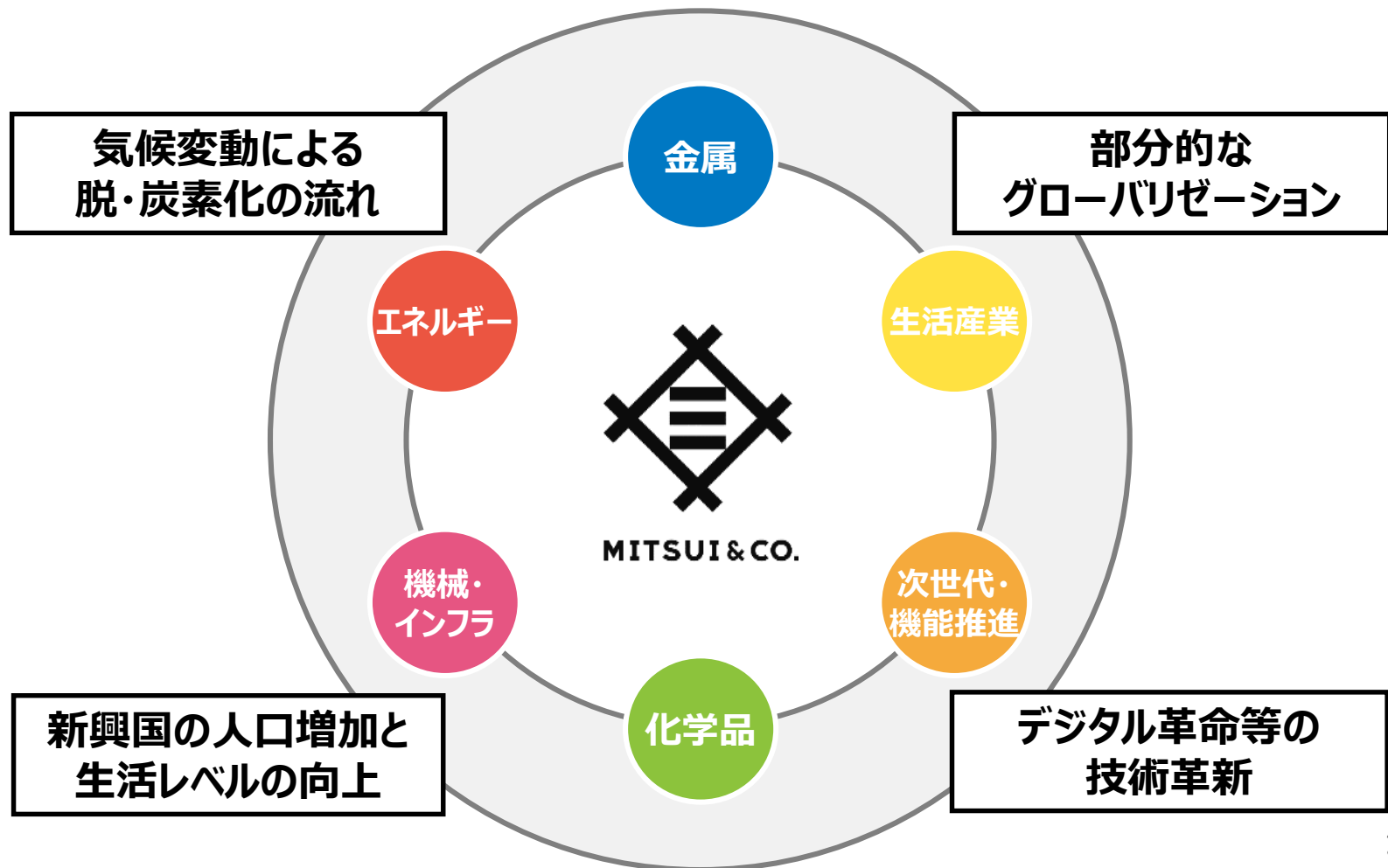
定量目標の必達とその先の未来を見据え、

目指す在り姿「Driving Value Creation」の
実現に向けて全力で経営にあたります。

補足資料

三井物産を取り巻く事業環境

■ 環境変化こそ当社が成長するチャンス



中期経営計画における重点施策

経営課題

- 環境変化とリスクに耐える収益基盤の確立
- ダイナミックな経営資源配分
- 経営基盤のさらなる強化



重点施策

1. 強固な収益基盤づくりと既存事業の徹底強化
2. 新たな成長分野の確立
3. キャッシュ・フロー経営の深化と財務基盤強化
4. ガバナンス・人材・イノベーション機能の強化

2018年3月期業績 と 中期経営計画の進捗

経営成績サマリー 2018年3月期年間実績

- 強固な資源・エネルギーと堅調な鉄鋼製品、機械・インフラを主因に、当期利益は大幅増益を達成
- 基礎営業キャッシュ・フロー^{*1}は史上最高額を更新
- 利益の拡大によりROEは10.9%に上昇
- 課題案件であったマルチグレイン社からの撤退を決定

	2017年3月期 年間実績	2018年3月期 年間実績	増減	2018年3月期 従来予想 (2018年2月公表)
当期利益	3,061億円	4,185億円	+ 1,124億円	4,400億円
基礎営業キャッシュ・フロー ^{*1}	4,948億円	6,665億円	+ 1,717億円	6,700億円
フリー・キャッシュ・フロー ^{*2}	1,504億円	4,099億円	+ 2,595億円	—
ROE	8.6%	10.9%	+ 2.3pt	—

*1. 営業活動に係るキャッシュ・フロー (18/3期: 5,536億円) - 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー (18/3期: ▲1,129億円)

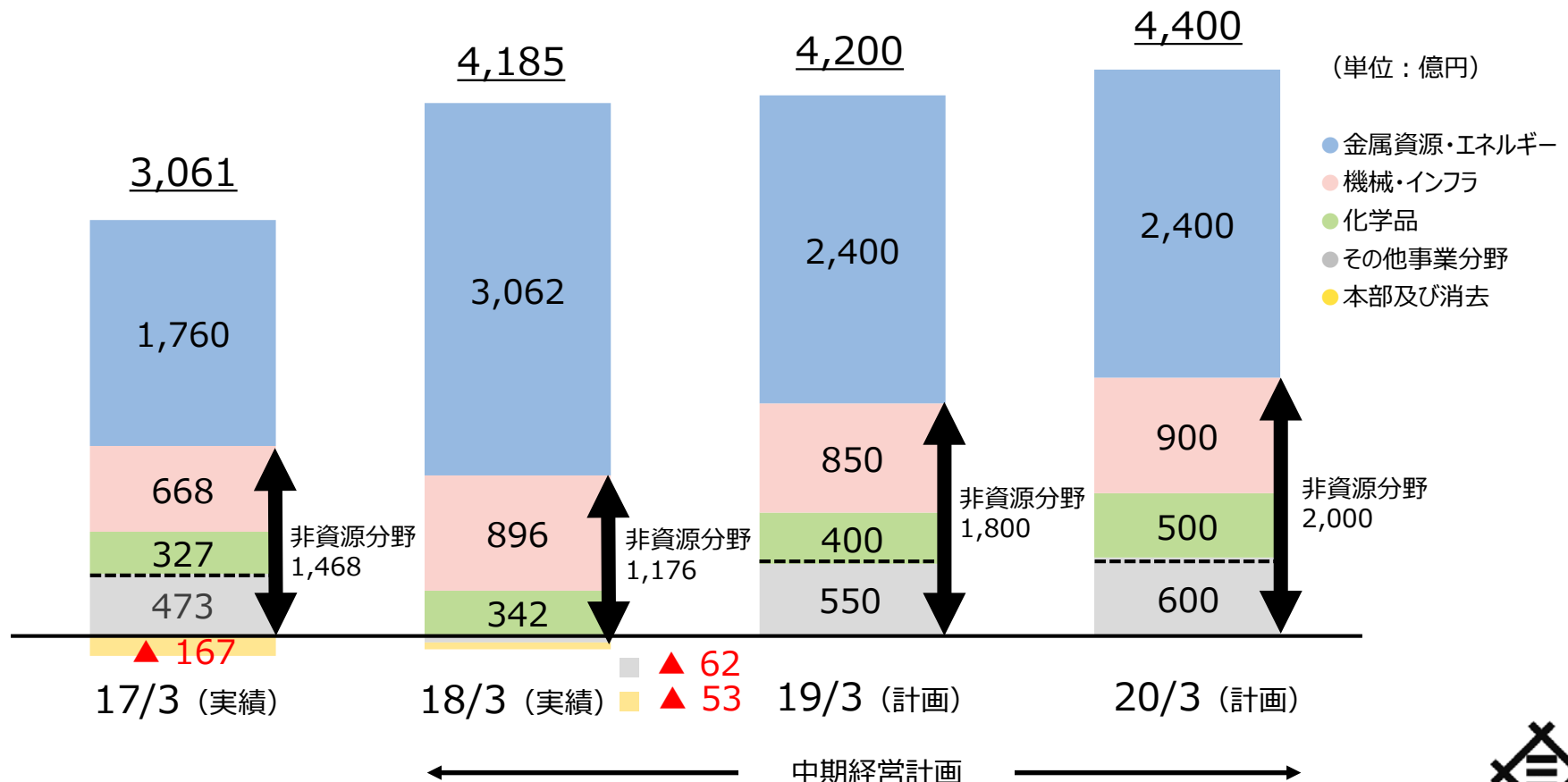
*2. 運転資本及び定期預金の増減の影響を除外したフリー・キャッシュ・フロー

株主還元： 2018年3月期還元総額は1,725億円

- 年間配当金は一株当たり70円（中間配当30円を含む）（前期比15円増額）
- 第4四半期に総額500億円の自社株買いを実施、4月に約5,400万株を消却済

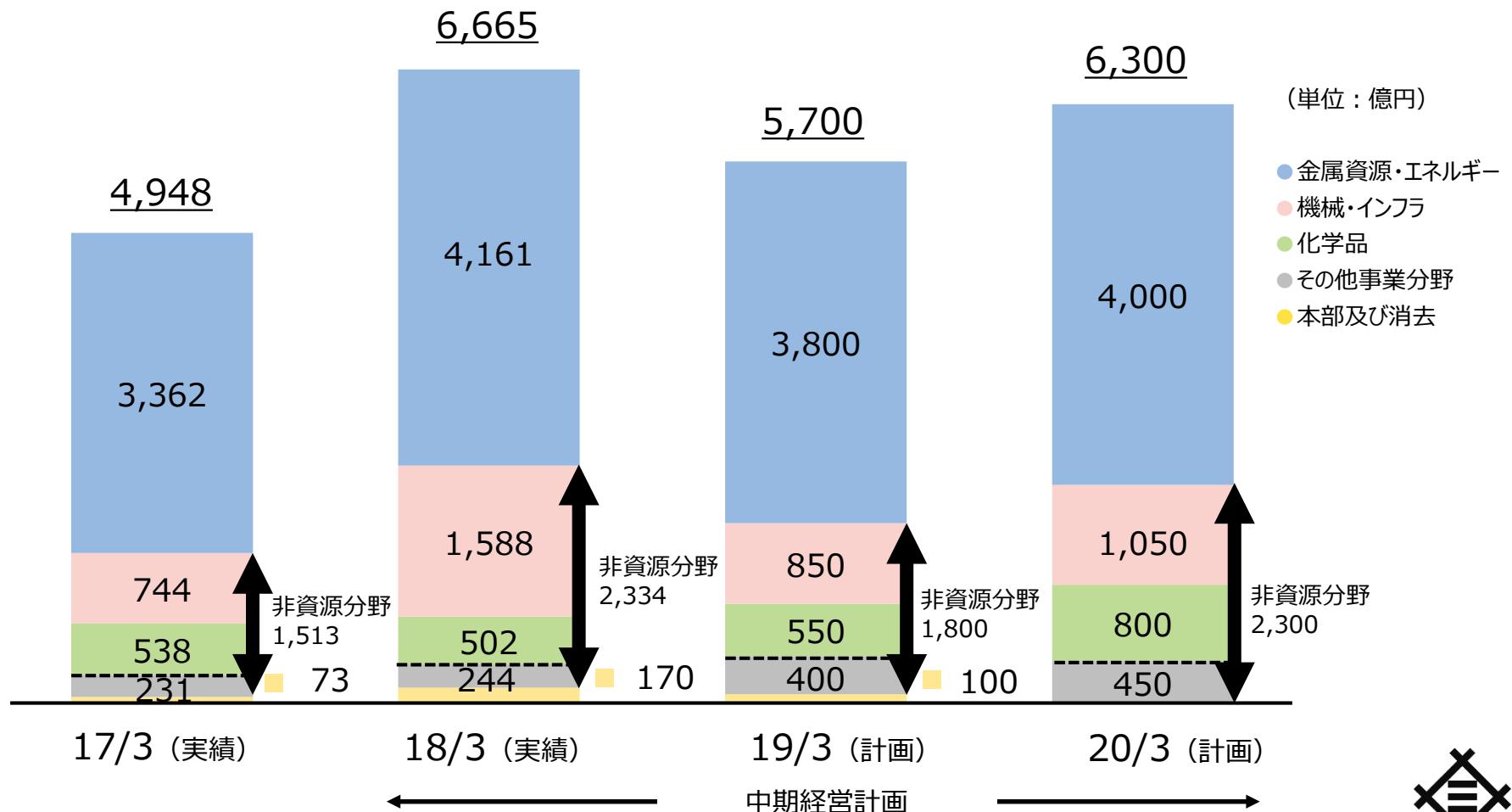
定量目標 当期利益

- 非資源分野は基礎収益力の向上により2020年3月期に向けて順調に利益拡大
- 資源・エネルギーはValepar評価益の剥落を主因に2019年3月期は減益



定量目標 基礎営業キャッシュ・フロー

- 18年3月期に早期取込を含め持分法適用会社からの大口配当が集中したことを主因に、19年3月期は一時的に減少
- 2017年3月期と比較し、基礎収益力向上によるキャッシュ・フロー創出力の強化は着実に進展



キャッシュ・フロー・アロケーション

- 基礎営業キャッシュ・フローの拡大及び株主還元増加を踏まえ、3年間累計をアップデート
- 投資規律の徹底を継続、3年間累計の投融資総額の見通しは変更せず

(単位：億円)

		2018年3月期 年間実績	3年間累計 (今回修正) (2018年3月期～2020年3月期)	3年間累計 (17年5月公表) (2018年3月期～2020年3月期)
キャッシュ・イン	基礎営業キャッシュ・フロー*1...①	6,700	18,700	17,000
	資産リサイクル...②	3,000	7,000	7,000
キャッシュ・アウト	投融資...③	▲5,600	▲17,000～▲19,000	▲17,000～▲19,000
	株主還元*2...④	▲1,725	▲4,000	▲3,000
株主還元*2後のフリー・キャッシュ・フロー*3 ...① + ② + ③ + ④		2,375	2,700～4,700	2,000～4,000

*1. 営業活動に係るキャッシュ・フロー - 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー

*2. 3年間累計 (今回修正) 欄は、2020年3月期の配当を便宜的に下限配当1,000億円として算出

*3. 運転資本及び定期預金の増減の影響を除外したフリー・キャッシュ・フロー

分配

```

graph TD
    A[分配] --> B[追加株主還元]
    A --> C[有利子負債の返済]
    A --> D[追加投資]
  
```

追加株主還元

有利子負債の返済

追加投資



重点施策 1. 強固な収益基盤づくりと既存事業の徹底強化

中経初年度の成果

- 下記諸施策の実行を中心とした収益基盤強化により、2019年3月期の基礎収益力が大幅に拡大

セグメント

具体的成果

中核分野	金属資源 ・ エネルギー	■ モザンビーク Moatize炭鉱/Nacalaインフラ事業の立上げ（含むプロジェクトファイナンス組成） ■ チリ コジャワシ銅鉱山の持分追加取得
	機械・インフラ	■ 豪 Kipperガス・コンデンセート田の生産開始 ■ 豪 石油ガス資源会社AWE公開買付け実行
	化学品	■ IPP事業の資産組替による良質化推進 ■ 米 Penske Truck Leasing追加出資 ■ FPSO(*) 2隻チャーターイン
その他事業分野	鉄鋼製品	■ 事業変革推進（日鉄住金物産持分法適用会社化、米CCPS売却等） ■ スペイン 自動車プレス部品メーカーGestamp事業伸長
	生活産業	■ ブラジル Multigrain撤退決定 ■ パナソニックヘルスケア（現PHC）収益貢献 ■ ビギホールディングス買収
	次世代 ・ 機能推進	■ 米 CIM収益基盤強化（運用資産残高積上げ） ■ 消費財物流事業伸長（三井物産グローバルロジスティクス）

(*)浮体式生産貯蔵積出設備

重点施策 2.新たな成長分野の確立

中経初年度の成果

- モビリティ、ヘルスケアを中心に、次の収益基盤確立に向けた取組を加速

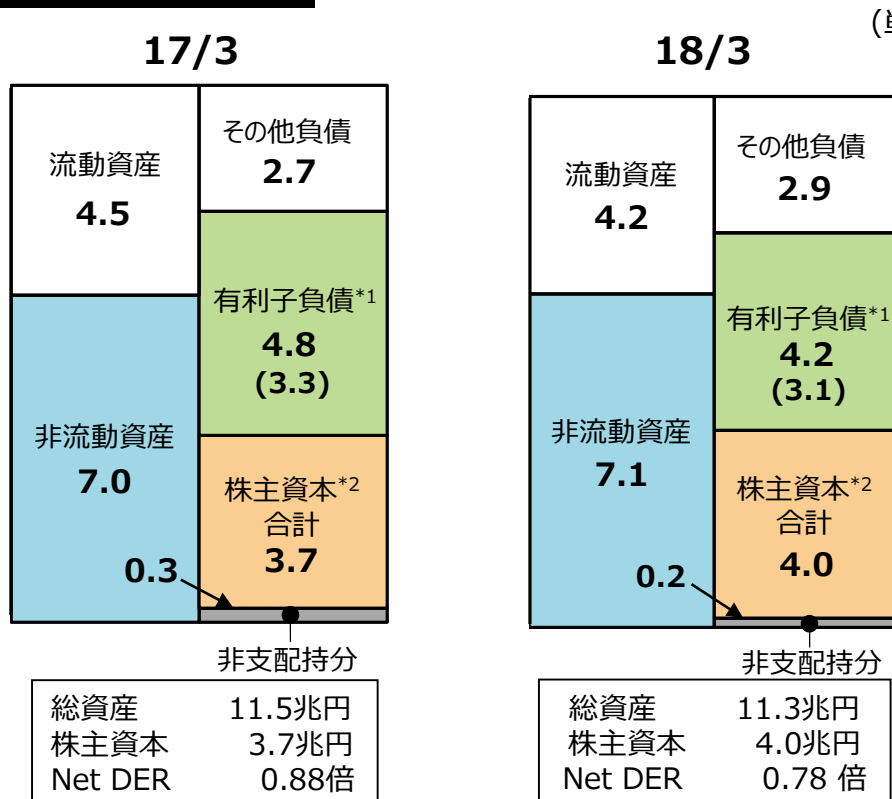
成長分野	具体的成果
モビリティ	■ 欧州を起点とした商用車電動化への取組（EVバス事業、車載電池事業への出資） ■ 鉄道関連事業の拡充（英国旅客事業での路線拡大、台湾駅事業進出） ■ チリ 自動車オペレーティングリース・レンタカー事業への取組
ヘルスケア	■ 東南アジアでの病院インフラ事業拡大（Columbia Asia追加出資） ■ ロシア新薬ニーズの取込（R-Pharm出資） ■ ヘルスケア専門職派遣・紹介事業拡大（米Accountable買収）
ニュートリション・アグリカルチャー	■ ネットワーク拡充及びアフリカ地域戦略（ETC Groupへの出資参画合意） ■ フードサイエンス領域の強化（曾田香料公開買付け）
リテール・サービス	■ アセットマネジメント運用資産の拡大（1.4兆円→1.9兆円） ■ ファッション・リテール事業における企画・販売プラットフォーム獲得

重点施策 3.キャッシュ・フロー経営の深化と財務基盤強化

財務基盤

- 好業績を背景に、財務基盤の強化が着実に進展
- 2018年3月末でNet DERは0.78倍、ハイブリッドローン調整後は0.66倍に改善
- Moody's、S&P、R&Iが格付け見通しを「ネガティブ」より「安定的」に変更

バランスシート



主な増減

ネット有利子負債（17/3末比：▲1,900億円）

株主資本（17/3末比：+2,400億円）

- ・ 当期利益： +4,200億円
- ・ 外貨換算調整勘定： ▲1,500億円
- ・ FVTOCIの金融資産： +1,000億円
- ・ 配当金の支払： ▲1,100億円
- ・ 自社株買い： ▲500億円
- ・ その他： +300億円

*1. 有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

*2. 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分」を、株主資本と表記しています。

重点施策 4.ガバナンス・人材・イノベーション機能の強化

中経初年度の成果

ガバナンスの強化

- 取締役会の実効性を強化
 - 取締役会メンバーの多様化を進め、バランスを改善
 - 取締役会では、企業戦略や中期経営計画など会社の大きな方向性について、より多くの議論を実施
- サステナビリティ委員会を設置、社会と当社の持続可能性をより意識した経営を推進

人材の強化

- コーポレート人材の営業現場へのシフト
- 個人単位の時差出勤制度を導入
- 社内起業制度開始、事業化を準備中

イノベーション機能の強化

- CDO及びDigital Transformation (DT)チームを設置
- 「既存事業コスト削減」、「既存事業売上増加」、「新規事業開発」の3つの枠組みでDT取組を加速

2019年3月期第1四半期業績

重点施策 強固な収益基盤づくりと既存事業の徹底強化

中核分野

【金属資源・エネルギー】 エネルギー堅調、豪州AWE社株式の公開買付け実行

豪州South Flank鉄鉱山の新規開発を決定

【機械・インフラ】 概ね計画通り、ブラジル向けFPSO新規1隻に出資参画

【化学品】 メタノール事業好調、コーティングマテリアルズ事業出資参画合意

(単位：億円)

当期/四半期利益

	第1四半期 実績	事業計画	進捗率
金属資源・エネルギー	568	2,400	24%
機械・インフラ	154	850	18%
化学品	97	400	24%
中核分野 合計	819	3,650	22%
全社 合計	1,184	4,200	28%

基礎営業キャッシュ・フロー

	第1四半期 実績	事業計画	進捗率
金属資源・エネルギー	1,012	3,800	27%
機械・インフラ	212	850	25%
化学品	152	550	28%
中核分野 合計	1,376	5,200	26%
全社 合計	1,545	5,700	27%

重点施策 キャッシュ・フロー経営の深化と財務基盤強化

キャッシュ・フロー・アロケーションおよび資産リサイクル・投融資実績*1 (2019年3月期第1四半期)

- 中核分野・成長分野にバランスよく配分
- フリー・キャッシュ・フローは500億円の黒字

		金額	主な案件
キャッシュ・イン	基礎営業キャッシュ・フロー*2	1,550億円	
	資産リサイクル*3	950億円	【鉄鋼製品】日鉄住金物産への事業譲渡
キャッシュ・アウト	投融資*3	▲2,000億円	【エネルギー】豪州AWE社株式公開買付け 【機械・インフラ】石油製品輸送船保有会社出資 【モビリティ】チリオペレーティングリース・レンタカー事業出資 【N&A】ETC Group出資
フリー・キャッシュ・フロー*4		500億円	

*1. 今期より、従来運転資本として認識していた一部のリース取引に係るキャッシュ・フローを会計上投資キャッシュ・フローとして認識するも、当該要素は本表からは除外して計算

*2. 営業活動に係るキャッシュ・フロー - 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー

*3. 定期預金の増減は除く

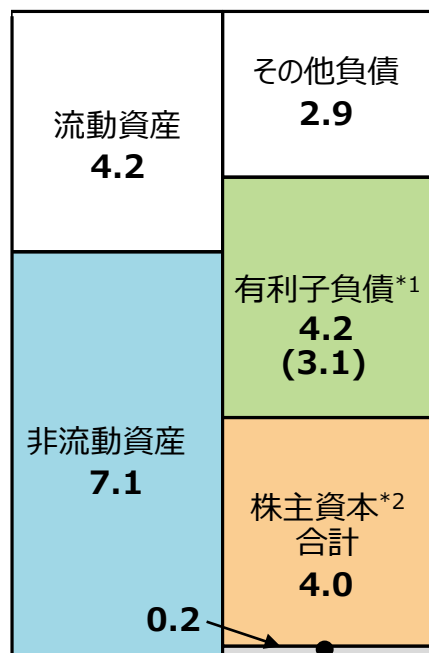
*4. 運転資本及び定期預金の増減の影響を除外したフリー・キャッシュ・フロー

重点施策 キャッシュ・フロー経営の深化と財務基盤強化

バランスシート

(単位：兆円)

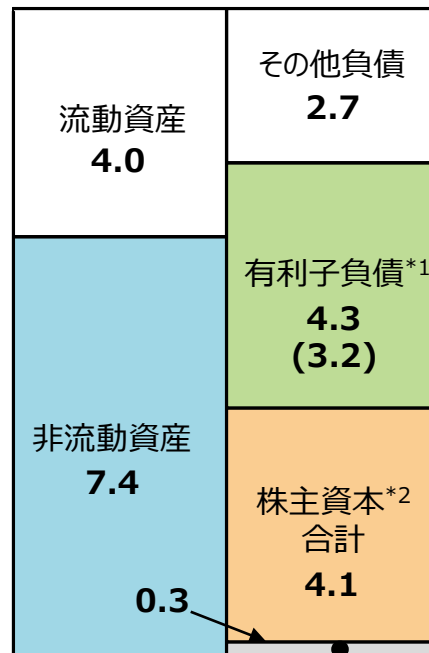
18/3



非支配持分

総資産	11.3兆円
株主資本	4.0兆円
Net DER	0.78倍

18/6



非支配持分

総資産	11.4兆円
株主資本	4.1兆円
Net DER	0.78倍

主な増減

ネット有利子負債 (18/3末比 : +945億円)

株主資本 (18/3末比 : +816億円)

- ・ 四半期利益 : +1,184億円
- ・ 外貨換算調整勘定 : ▲114億円
- ・ FVTOCIの金融資産 : +310億円
- ・ 配当金の支払 : ▲695億円
- ・ その他 : +131億円

*1. 有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

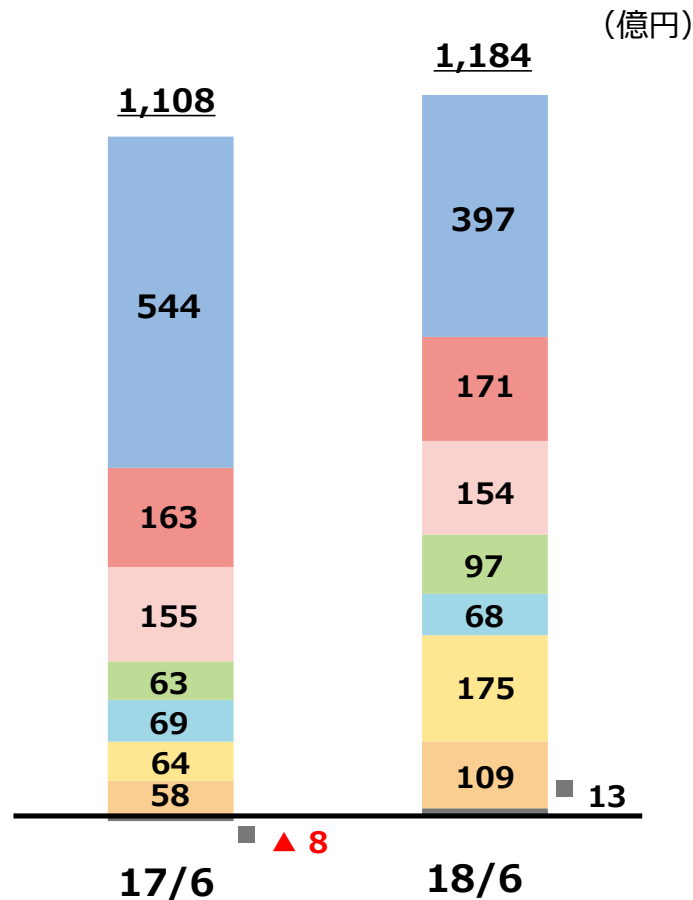
*2. 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分」を、株主資本と表記しています。



MITSUI & CO.

四半期利益 セグメント別前年同期比 増減要因

■ 四半期利益1,184億円、前年同期比+76億円

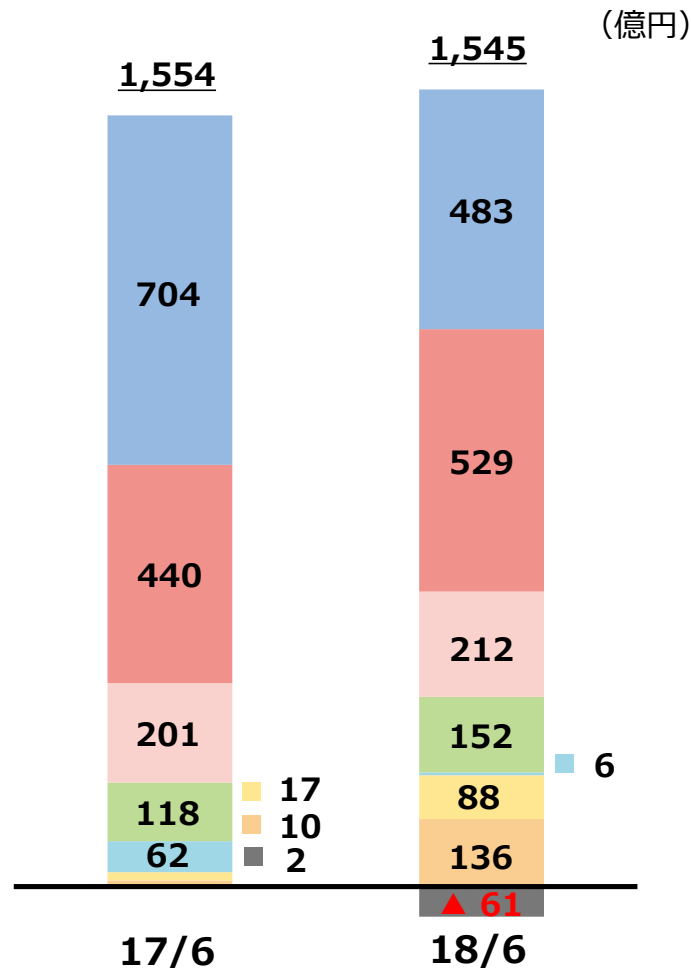


主な増減要因

- 金属資源 397億円 (前年同期比: ▲147億円)**
 - ・Valepar吸収合併に伴う減益
 - ・チリ銅鉱山事業における前期の減損戻入れの反動
- エネルギー 171億円 (前年同期比: +8億円)**
 - ・原油・ガス価の上昇やコスト削減を主因とする三井石油開発の増益
 - ・米国石油現物トレーディングにおけるデリバティブ契約に係る時価評価損
- 機械・インフラ 154億円 (前年同期比: ▲1億円)**
- 化学品 97億円 (前年同期比: +34億円)**
 - ・メタノール事業好調
- 鉄鋼製品 68億円 (前年同期比: ▲1億円)**
 - ・前年同期の一時的な取扱数量増の反動
 - ・日鉄住金物産の持分法適用会社化に伴う増益
- 生活産業 175億円 (前年同期比: +111億円)**
 - ・前期に計上したマルチグレイン事業撤退に係る引当金の取崩益
- 次世代・機能推進 109億円 (前年同期比: +51億円)**
 - ・FVTPL評価益・売却益
- その他 13億円 (前年同期比: +21億円)**

基礎営業キャッシュ・フロー セグメント別前年同期比 増減要因

■ 基礎営業キャッシュ・フロー 1,545億円、前年同期比▲9億円



主な増減要因

- 金属資源 483億円（前年同期比：▲221億円）**
 - ・豪州鉄鉱石事業における配当金の遅れ
 - ・Valeの新配当方針に伴う配当入金時期の変更
- エネルギー 529億円（前年同期比：+89億円）**
 - ・原油・ガス価格上昇に伴う売上総利益の増加や配当金の受取増加
- 機械・インフラ 212億円（前年同期比：+11億円）**
- 化学品 152億円（前年同期比：+34億円）**
 - ・メタノール事業好調
- 鉄鋼製品 6億円（前年同期比：▲56億円）**
 - ・前年同期の一時的な取扱数量増の反動
- 生活産業 88億円（前年同期比：+71億円）**
 - ・マルチグレインの撤退に伴う前年同期損失の反動
 - ・Xingu好調による売上総利益の増加
- 次世代・機能推進 136億円（前年同期比：+126億円）**
 - ・FVTPL評価益・売却益による売上総利益の増加
- その他 ▲61億円（前年同期比：▲63億円）**
 - ・各セグメントに賦課しない経費・利息・税金等

前提条件および感応度

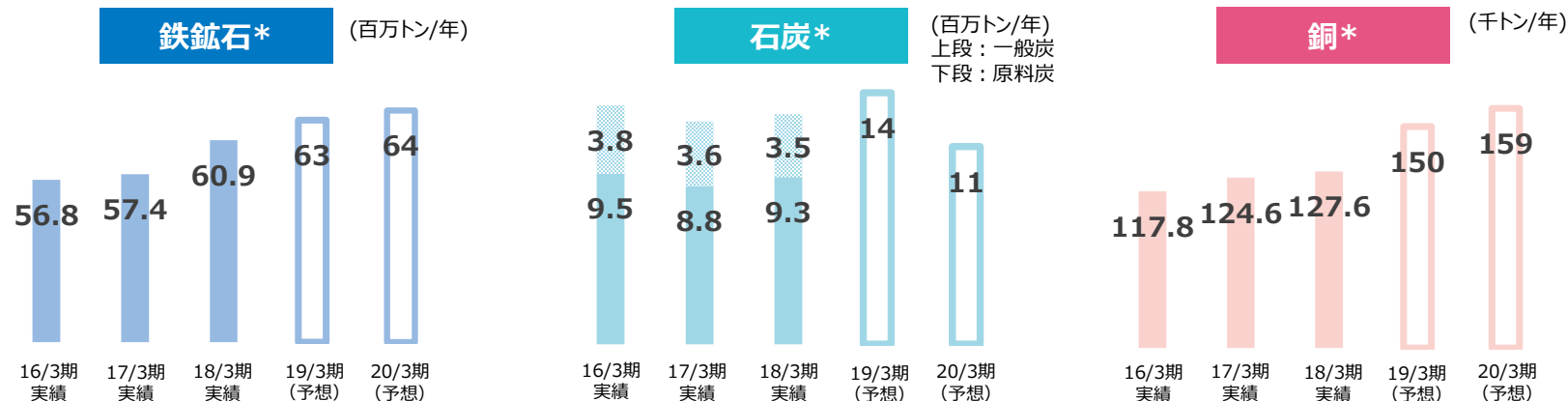
18/3期通期 (実績)	価格変動の19/3期当期利益 への影響額 (2018年5月公表)			19/3期通期 (前提)	19/3期1Q (実績)
57	市況 商品	原油/JCC	—	59	71
54		連結油価 (*1)	29 億円 (US\$1/バレル)	61	64
3.03(*2)		米国ガス(*3)	5 億円 (US\$0.1/mmBtu)	3.00(*4)	2.84(*2)
68(*5)		鉄鉱石	23 億円 (US\$1/トン)	(*6)	65(*5)
6,163(*7)		銅	10 億円 (US\$100/トン)	7,000	6,959(*7)
110.70	為替 (*8)	米ドル	26 億円 (¥1/米ドル)	110.00	109.53
85.77		豪ドル	17 億円 (¥1/豪ドル)	85.00	82.04
34.25		伯リアル	7 億円 (¥1/伯リアル)	33.00	29.76

- (*1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。19/3期には51%が4～6ヵ月遅れで、40%が1～3ヵ月遅れで、9%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト。
- (*2) 米国ガスの18/3期通期実績欄には、2017年1月～12月、19/3期1Q実績欄には、2018年1月～3月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (*3) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト。
- (*4) HH連動の販売価格は、HH価格US\$3.00/mmBtuを前提として使用している。
- (*5) 鉄鉱石の18/3期通期実績欄には、2017年4月～2018年3月、19/3期1Q実績欄には、2018年4月～6月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値（参考値）を記載。
- (*6) 鉄鉱石の前提価格は非開示。
- (*7) 銅の18/3期通期実績欄には、2017年1月～12月、19/3期1Q実績欄には、2018年1月～3月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- (*8) 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

金属資源：当社持分権益生産量

持分権益生産量

(2018年5月公表)



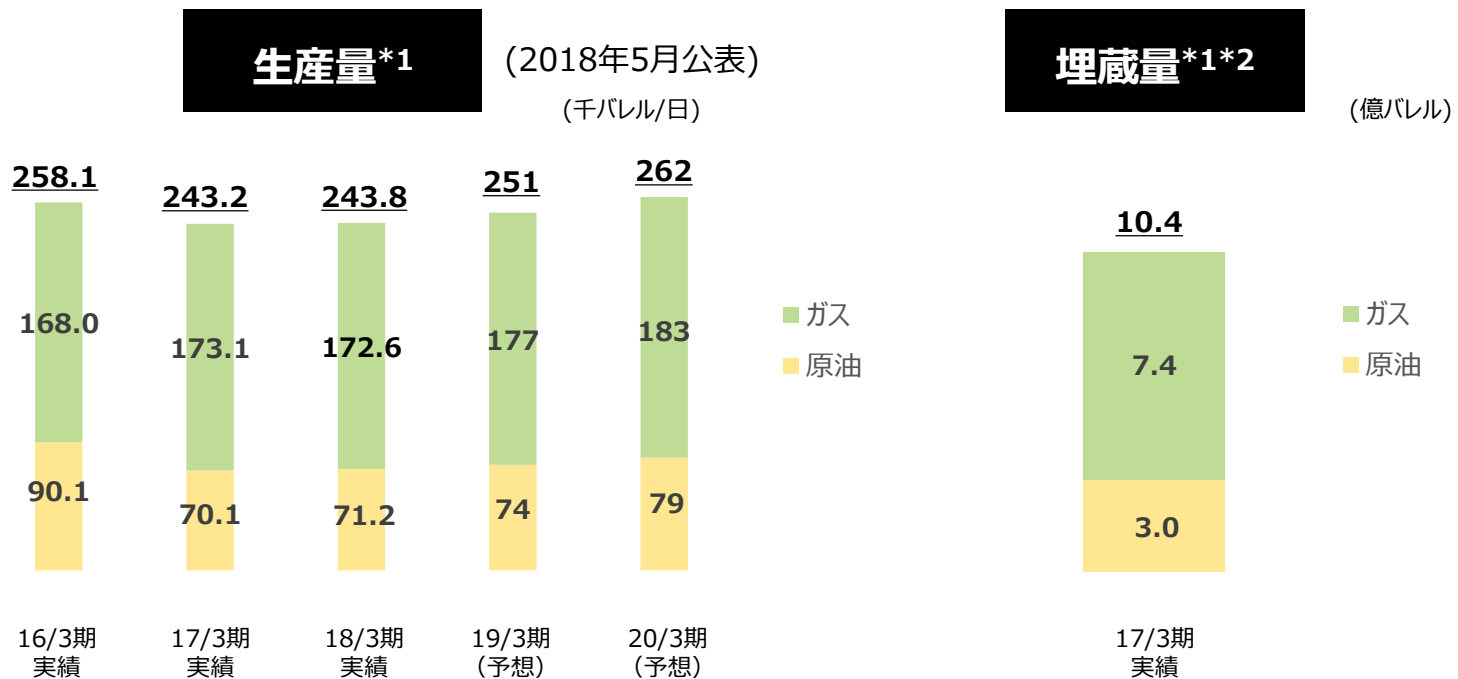
* Vale生産分(2018/3 1Q以前:5.0%, 2Q以降:5.5%)等を含む。

生産量実績

	2018年3月期					2019年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q
鉄鉱石 (百万トン)						
豪州鉄鉱石	14.3	15.3	15.9	15.4	60.9	14.8
Vale* ¹	10.0	10.3	10.7	10.3	41.3	10.3
	4.3	5.0	5.2	5.1	19.6	4.5
石炭*² (百万トン)						
MCH	3.1	3.5	3.2	3.0	12.8	3.1
BMC* ¹	2.1	2.4	2.0	1.7	8.2	2.1
原料炭	0.4	0.4	0.4	0.5	1.7	0.5
一般炭	1.9	2.1	1.7	1.7	7.4	2.0
Moatize* ¹	0.6	0.7	0.7	0.5	2.5	0.6
	0.3	0.4	0.5	0.4	1.6	0.3
銅*^{1, 2} (千トン)	32.2	28.4	33.5	33.5	127.6	36.0



エネルギー：原油ガス持分権益生産量・埋蔵量



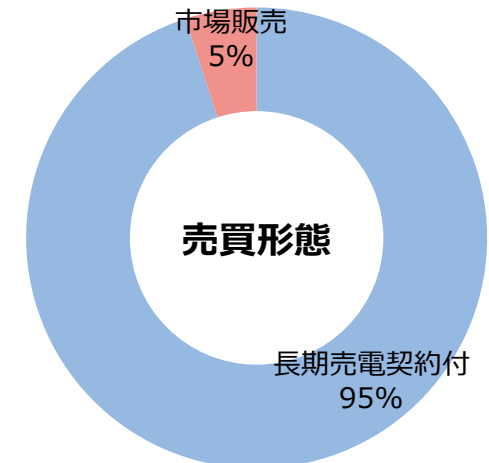
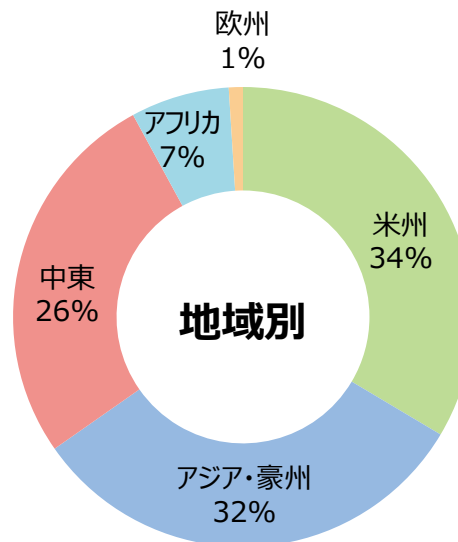
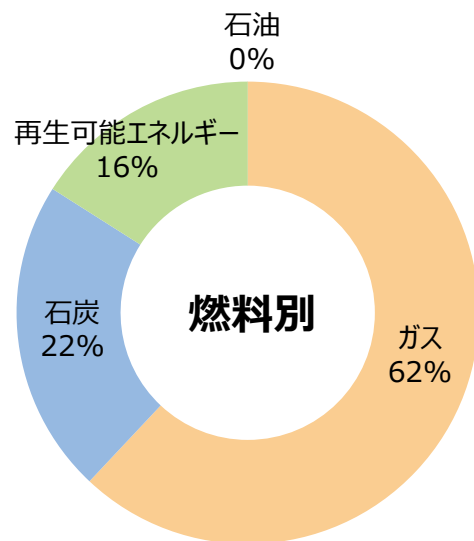
*1. 石油換算
当社連結子会社・関係会社・非連結先の当社権益保有見合い

*2. 当社独自の基準による

機械・インフラ：発電事業ポートフォリオ

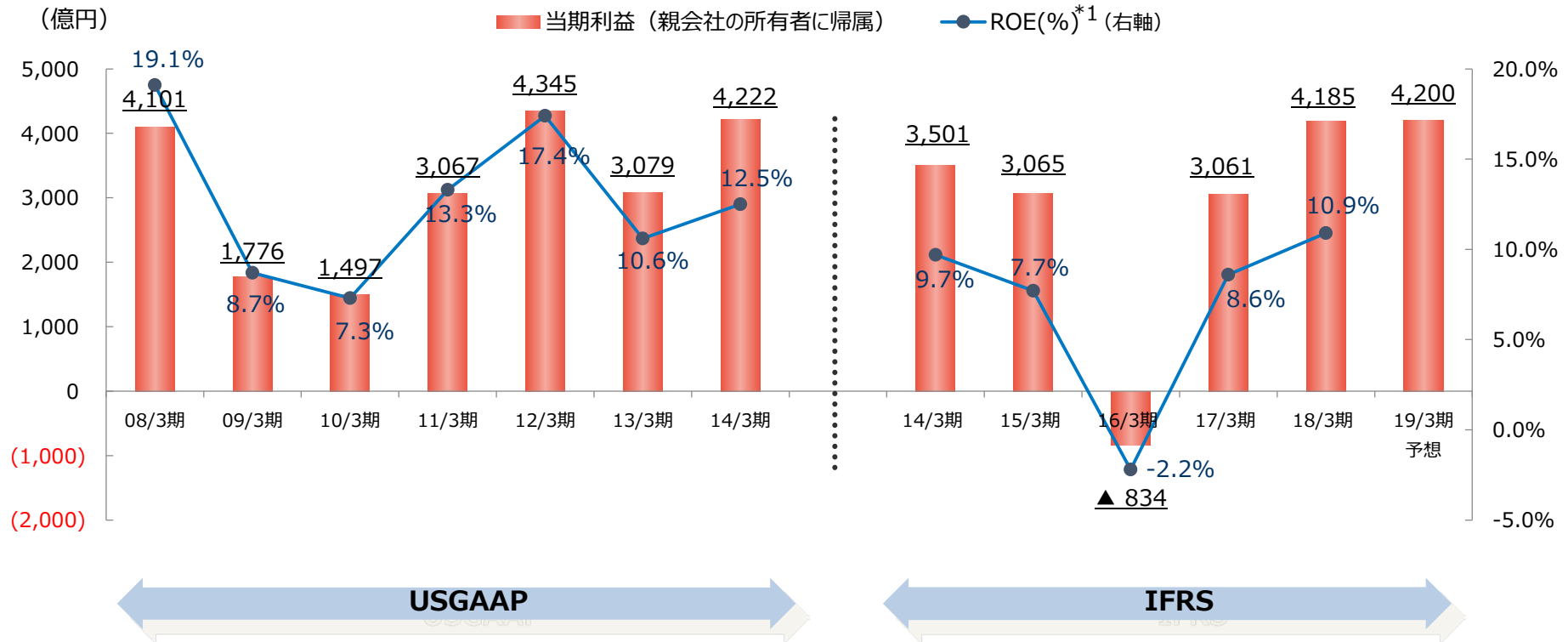
当社持分発電容量（ネット）：**9.3GW**
（グロス容量：34GW）

2018年3月末現在



その他

当期利益推移

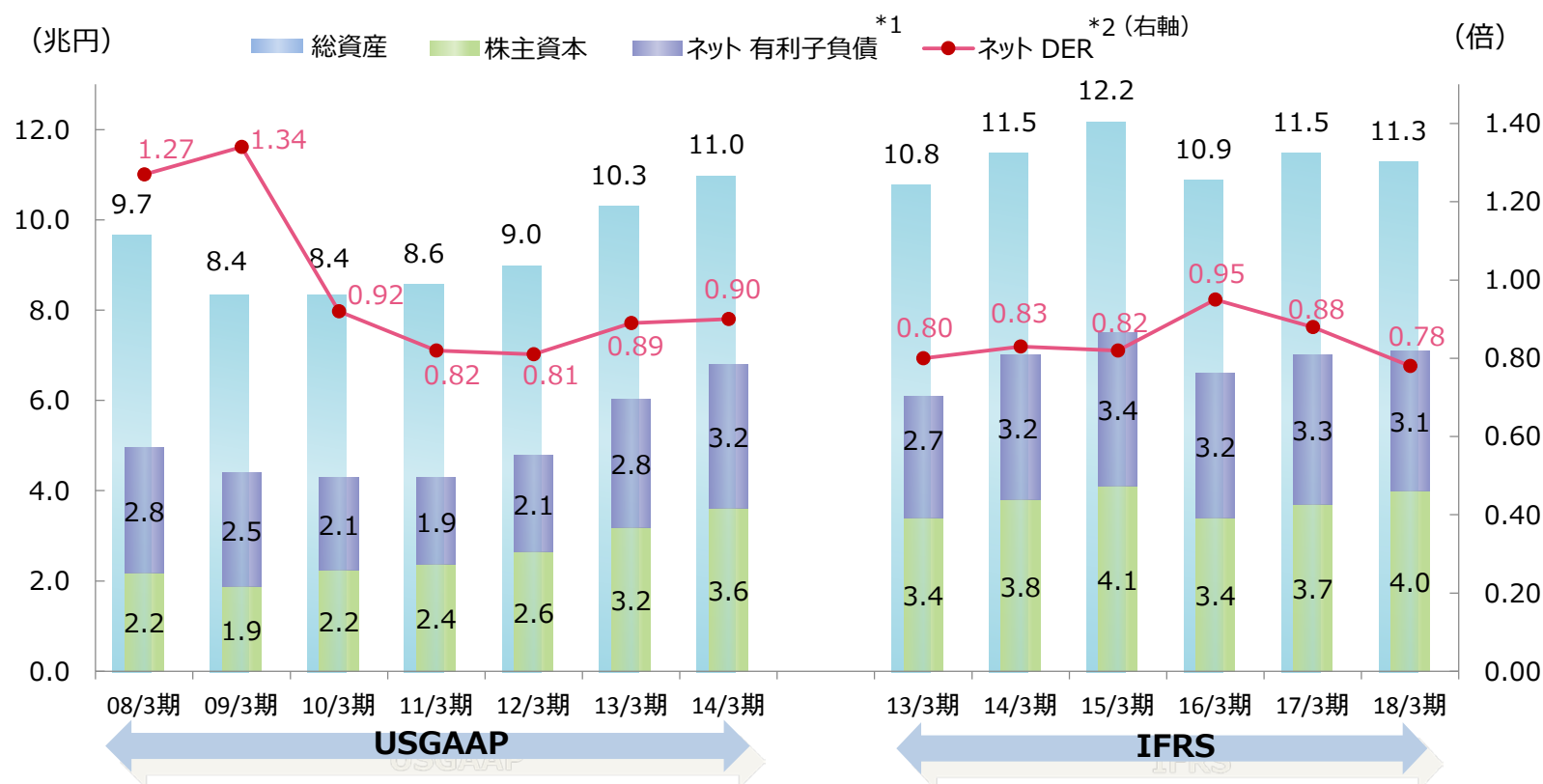


* 1 ROE (株主資本利益率) = 当期利益 (親会社の所有者に帰属) ÷ 株主資本 × 100

財務基盤推移

<格付けの状況（2018年4月時点）>

- Moody's（ムーディーズ）：A3
- S&P（Standard & Poor's）：A
- R&I（格付投資情報センター）：AA-



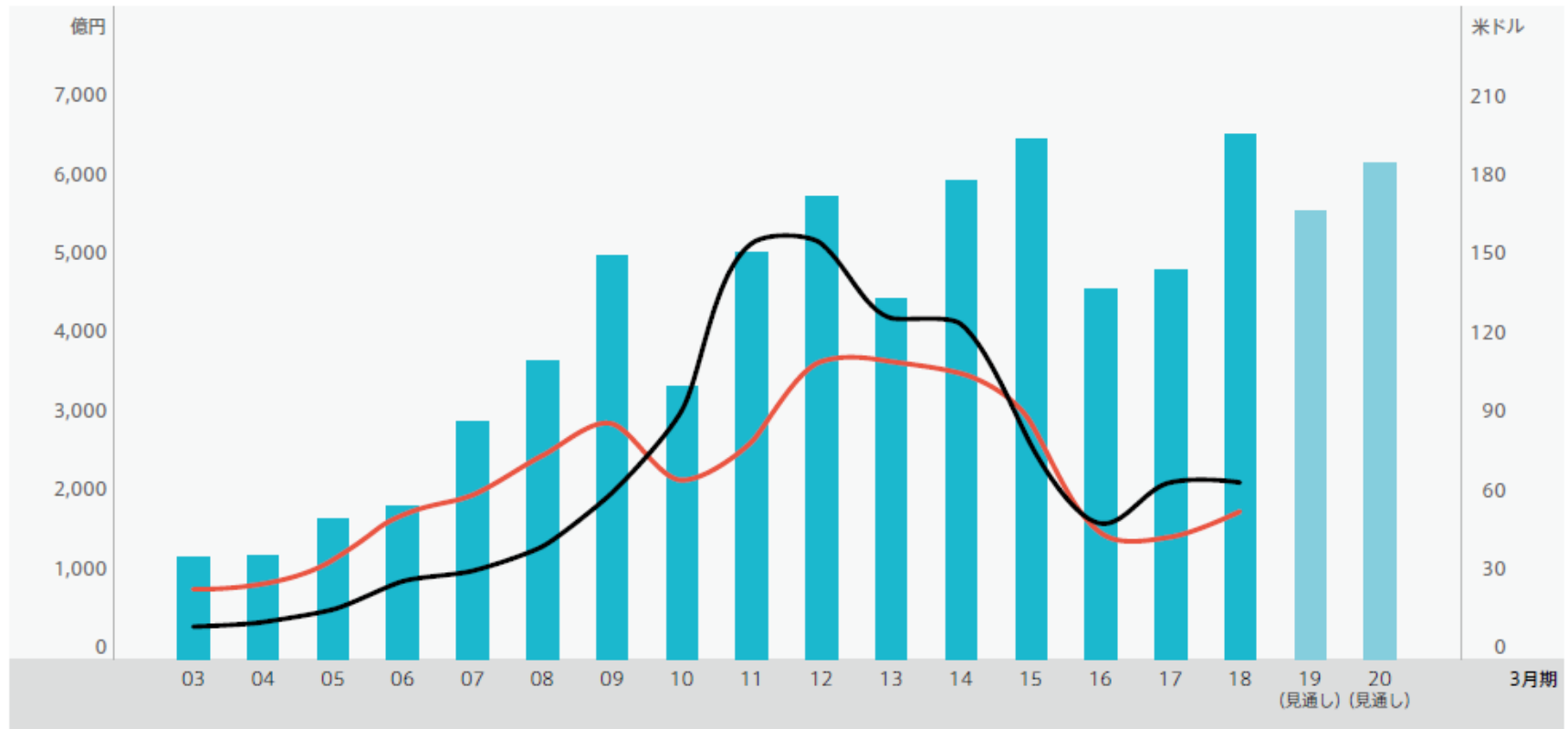
*1 ネット有利子負債 = 有利子負債 - (現金及び現金同等物 + 定期預金)

*2 ネットDER = ネット有利子負債 ÷ 株主資本

当社株価推移 (2018年2月19日～2018年8月16日)



基礎営業キャッシュ・フローと商品価格の推移



■ 基礎営業キャッシュ・フロー — 鉄鉱石価格(右軸) — 原油価格(JCC)(右軸)

* 営業活動に係るキャッシュ・フロー—運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー

三井物産のマテリアリティ

■ 5つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、その解決に向けて取り組んでいます。



※2015年3月策定



再生可能エネルギー事業



300万人が安心して
暮らせる都市づくり
への挑戦

スマートシティ事業

事業を通じた気候変動への取り組み

- ガバナンス：気候変動への対応を加速するために、「サステナビリティ委員会」を設置
- 戦略：経済・社会・環境全ての価値を同時に追求（以下、取り組み事例）

天然ガス/LNG事業



サハリンⅡプロジェクト（ロシア）
©Sakhalin Energy Investment Company Ltd.

クリーンなエネルギー源としての天然ガス。1970年代より、世界各地でLNG事業に参画。

再生可能エネルギーによる発電事業



ビー・スティス風力発電事業

当社発電事業のうち、再生可能エネルギー比率を16%(2018/3)から30%(2030/3)へ引き上げる方針。

新技術による取り組み

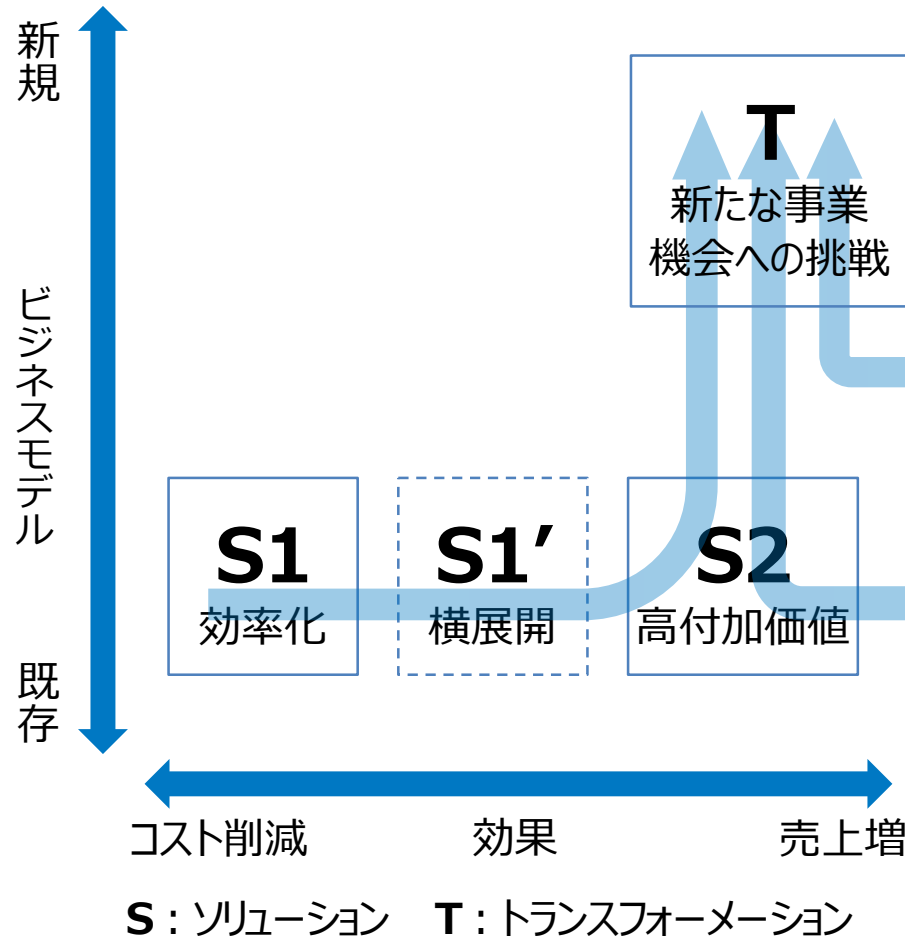


水素サプライチェーン案件/出典：千代田化工建設（株）

水素サプライチェーンの実証実験やCO2の回収貯留などの新技術に取組中。

- リスクマネジメント：リスク耐性向上と新たな成長チャンス獲得にむけ、「特定事業管理制度」・「環境・社会諮問委員会」の設置、気候変動シナリオ・世界各国環境政策・ステークホルダー動向の分析・活用

デジタルトランスフォーメーションへの取り組み



■ S : ソリューションの事例

① 米国OSIsoft社への出資

工場・施設の遠隔リアルタイム管理による事業効率化やコスト削減

② 英国Sky Futures社への出資

ドローン点検で安全性向上と生産設備のダウンタイム軽減、船舶等大型資産の検査効率向上

■ T : トランスフォーメーションの事例

① 医療画像AIプラットフォーム事業

蓄積された画像データを基にデータプラットフォームを構築、医療高度化に資する読影診断支援AIサービスや、医療施設と連携した個人向けサービスを開発

② ダイナミックプライシング

ヤフー(株)・ぴあ(株) とともに、スポーツチケットでの実績を基に、需要と供給に応じて価格を変動させるダイナミックプライシング事業を展開



MITSUI & CO.

環境・社会貢献活動



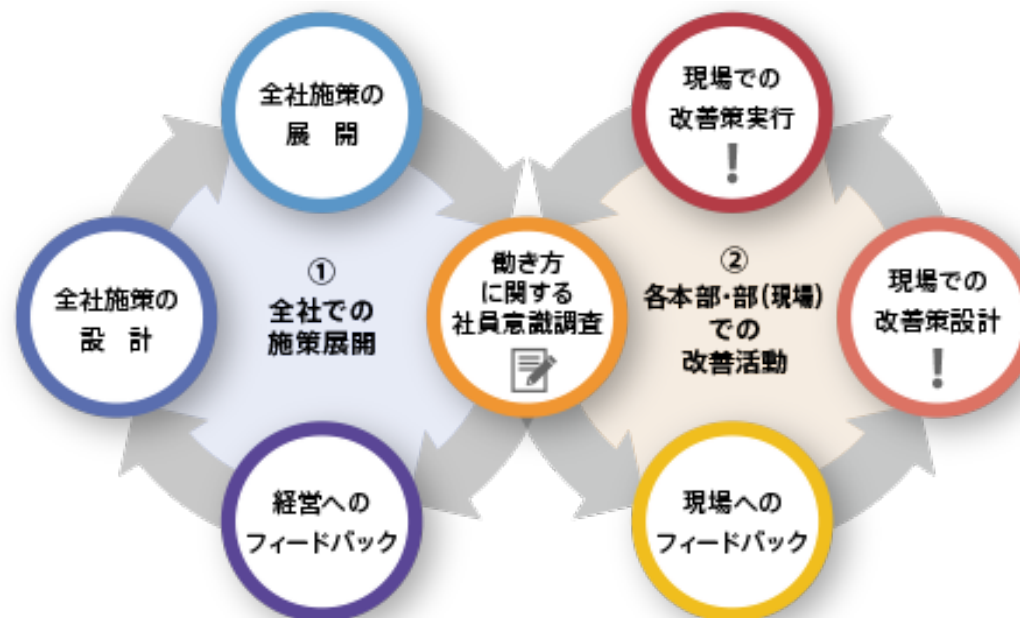
＜三井物産の森＞

三重県三戸山林

- 全国74カ所 約44,000ヘクタール（国土面積の約0.1％）。企業が保有する森林として国内有数の規模。
- 人工林 約40%、天然林及び天然生林 約60%。全体の約10%を生物多様性保護林に設定。
- 適切に管理されていると認められた森林に与えられる 国際基準の森林認証「FSC®認証」と「SGEC認証」を全山林を対象に取得。
- ＜三井物産の森＞が蓄積・吸収するCO2は、年間約56万トンと推定され、持続可能な森林経営を通じて気候変動リスクの緩和に貢献。

働き方改革

- 時間単位の年次有給休暇（2016/4導入）
年次有給休暇のうち年間5日分(40時間分)を1時間単位から取得可能
- モバイルワーク（2016/6導入）
就業時間外や客先訪問時等に会社貸与PCを持ち出して社外（含む自宅）で仕事が可能
- 個人単位の時差出勤制度（2017/6導入）
13パターンの勤務時間帯から個人と組織のパフォーマンスが最も高まる時間帯を自ら考え、選択する仕組み



～全社と現場の両輪で働き方改革を実行中～

女性の活躍推進

■「なでしこ銘柄」



経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた上場企業を発表。当社は「なでしこ銘柄2018」に選定されました。当社は、商社業界で初めての3度目の選定になります。

■「えるぼし（2段階目）」



2016年9月、女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況などが優良な企業として、厚生労働大臣より認定を取得。



「日本」のあしたをつくるために ～国内事業～

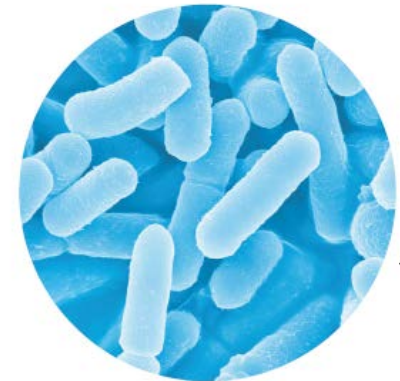
- 日本の新たな豊かさに繋がる、国内事業の強化



セブンカフェのコーヒー
(出所：(株)セブン&アイHLDGS.)



「さらさらゴールド」(北海道)
健康成分ケルセチンが豊富な新品種のタマネギ



「L8020乳酸菌」
虫歯・歯周病予防の力がある乳酸菌の
ライセンスビジネス



「Gestamp社 松阪工場設立を発表」(三重県)



Copyright (c) AIM SERVICES Co., Ltd. All Rights Reserved

マツダスタジアム (広島県)
スポンサー開拓、エムサービスによる球場内の全飲食店の包括運営等を通じ、広島カープ球団史上初めての観客動員数200万人超えを後押し



仙台うみの杜水族館 (宮城県)

【ご注意】

本資料にて提供されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本資料およびこれらの情報の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

以下の事象が、当社及び連結子会社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 景気減速による、貿易額や物流の減少
- 原油、鉄鉱石、石炭、銅などの商品市況の予想外の変動
- 為替変動
- 顧客や事業に係る与信リスクの顕在化
- 金利の変動
- 固定資産の資産価値の下落
- 国内外の株式及び債券相場下落による年金費用の増加
- 金融市場の混乱や当社格付け引き下げ、金融機関及び機関投資家の投融資方針変更
- 株式市場の大幅な下落による投資ポートフォリオの毀損
- 繰延税金資産の回収可能性の判断の変更に伴う繰延税金資産の減額
- 事業活動および資産が集中する特定地域における事業の低迷
- 収益性の低い関係会社の再編・撤退の遅延
- 第三者との合併事業あるいは第三者に対する戦略的投資の失敗
- 金属資源や石油・ガスの探鉱・開発・生産事業において、コストやスケジュール、埋蔵量が想定と異なること、及びオペレーターによる事業運営が適切に行われないこと
- 競合他社との厳しい競争
- 新規事業に対して投入すべき人的資源をはじめとする経営資源の制約による市場参入の機会喪失
- 環境関連の法令・規制
- 法令の変更や政府との契約条件の一方的変更
- 従業員による不正行為
- 適正な財務報告に係る内部統制が維持できないこと
- 気候変動や自然災害
- 予期せぬ情報システム障害や内外からの不正なアクセス・攻撃による情報セキュリティ事故

なお、旧三井物産と現在の三井物産には法的継続性はなく、全く別個の企業体です。

360° business innovation.



MITSUI & CO.